

平成18年9月25日  
経済産業省

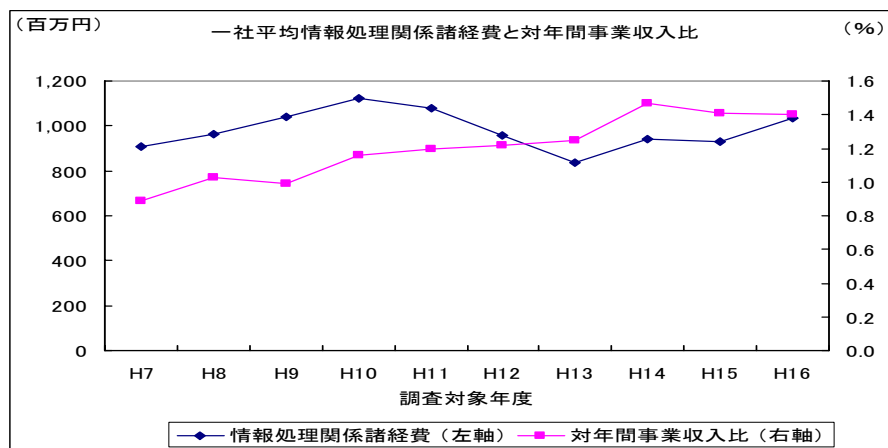
## 平成17年情報処理実態調査報告書の概要

平成17年情報処理実態調査の結果のポイントは、以下のとおりである。

### 1. 情報処理関係諸経費の拡大

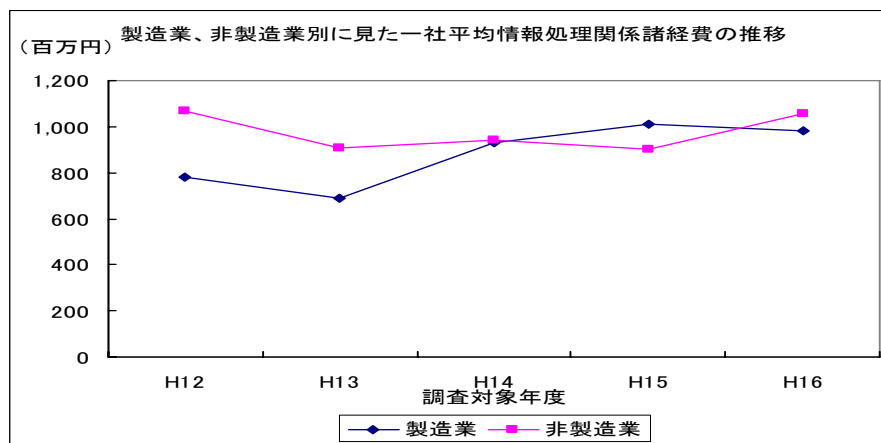
#### (1) 平成16年度の状況

平成16年度の一社平均の情報処理関係諸経費は、前年比+11.1%（平成15年度9億3,232万円→平成16年度10億3,550万円）と2年ぶりの二桁の増加率となっている。このようにIT投資の増加基調が続いているが、年間事業収入に対する比率は前年度の1.4%から横ばいで推移しており、過去のIT投資拡大局面に比べ、投資姿勢はやや慎重である。



(注) 情報処理関係諸経費とはIT投資に関して生じた経費合計を表す。このため、情報処理関係諸経費には費用として計上されるハードウェア及びソフトウェアの当期減価償却費は含まれるが、費用として計上されないハードウェア及びソフトウェアの資産計上分の買取額は含まれない。

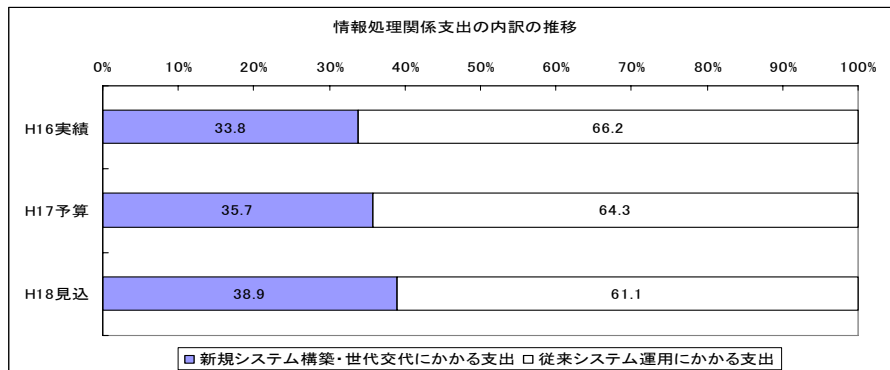
製造業、非製造業別にみると、非製造業が前年比+17.7%（同8億9,920万円→10億5,860万円）となり、金融保険業を中心に大きく増加した。この理由として、平成17年度の個人情報保護法の本格施行を控え、情報セキュリティ対策関係の投資が金融保険業において増えていることが考えられる。



(2) 平成17年度以降の状況

情報処理関係支出の予算額（平成17年度）、見込額（平成18年度）について、平成16年度実績額に対する比率をみると、予算額は99.5%、見込額が103.3%となり、今後のIT投資の拡大が続く見込みである。

また、情報処理関係支出における新規システム構築・システムの世代交代に係る支出の構成比をみると、平成16年度から平成18年度にかけて上昇傾向をたどっている。



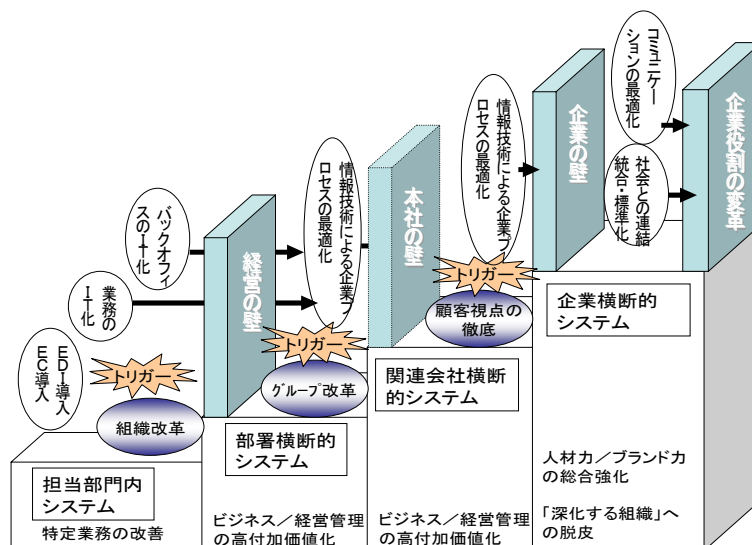
(注) 情報処理関係支出は、ITに関わるキャッシュフローの支出を表す。このため、情報処理関係支出にはキャッシュフローの変化が生じるハードウェア及びソフトウェアの資産計上分の買取額が含まれる一方、キャッシュフローに変化が生じないハードウェア及びソフトウェアの当期減価償却費は含まれない。

2. 全体最適に向けた取り組みの拡大

(1) 情報システムの適用範囲

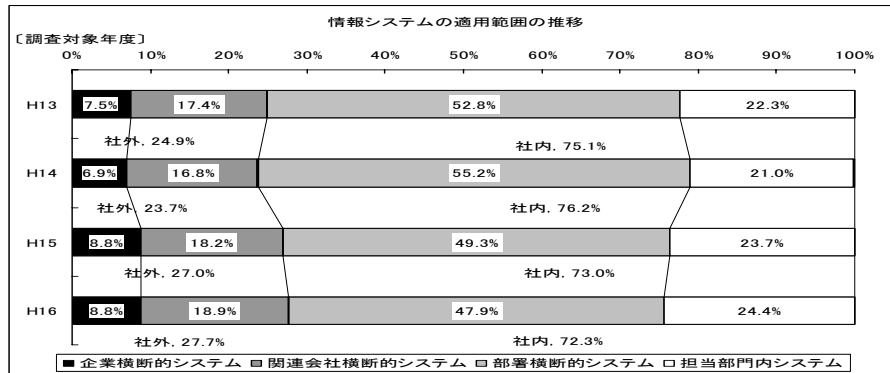
情報処理実態調査では情報システムの適用範囲について調査し、担当部門内システム、部署横断的システム、関連会社横断的システム、企業横断的システムに分類している。担当部門内システムから企業横断的システムに進むにつれて、情報共有が進み、業務プロセスがより効率化されるため、全体最適化が進むと考えられる。

情報処理実態調査からみた企業のIT化のステージング



そこで平成16年度の情報システムの適用範囲をみると、担当部門内システムや部署横断的システムといった、社内のみを適用範囲とするシステム（「社内システム」という）と

して構築する企業が、72.3%と7割強を占めている。しかし、それらの割合は低下傾向にあり、関連会社横断的システムや企業横断的システムといった社外を適用範囲に含めたシステム（「社外システム」という）を構築する企業の割合が上昇している。このことから、企業の全体最適化に向けた取り組みが着実に進んでいることがうかがわれる。

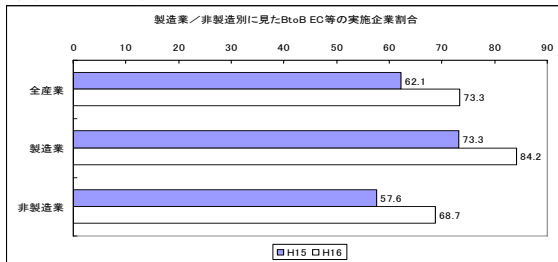


(2) EC（電子商取引）の実施状況

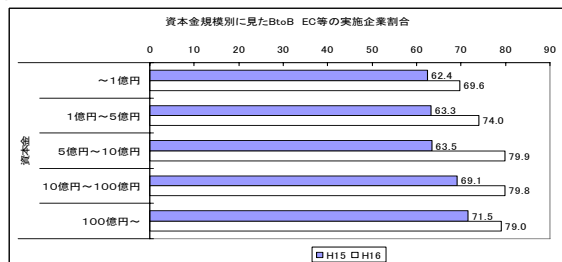
平成16年度のBtoB（企業間取引）等 ECの実施企業割合は前年差+11.2%ポイント（平成15年度62.1%→平成16年度73.3%）、BtoC（企業-消費者間取引） ECの実施企業割合は同+3.8%ポイント（同23.4%→27.2%）となった。これを業種別、資本金規模別にみると、ほとんどすべての業種、規模でEC実施企業割合が上昇しており、ECの裾野の広がりがうかがわれる。

(a)BtoB 等 EC

①製造業・非製造業別

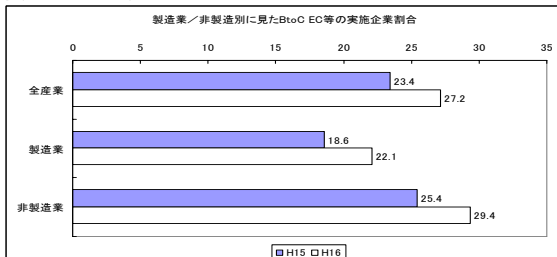


②資本金規模別

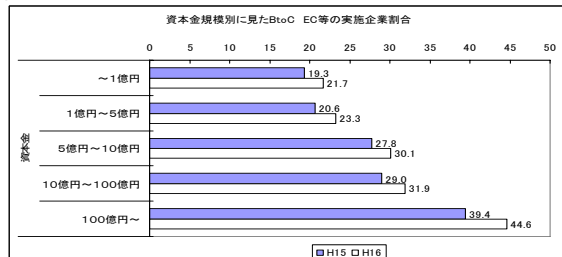


(b)BtoC EC

①製造業・非製造業別

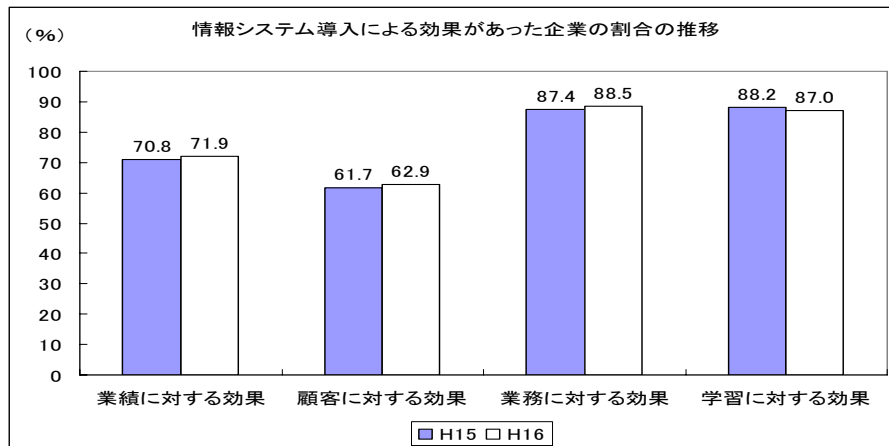


②資本金規模別



(3) 情報システム導入による効果

情報システム導入による効果についてみると、業務・学習に対する効果があったとする企業の割合が9割近くになっているのみならず、業績に対して効果があったとする企業の割合は7割以上、顧客満足度の向上に対して効果があったとする企業の割合は6割以上となっている。このことから、業務や学習に対する効果が高まった結果、業績や顧客など経営成果面での効果に波及していることがうかがわれる。

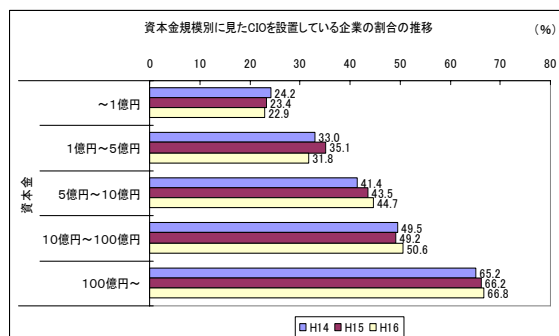


※各カテゴリーについて効果があった企業数の割合。

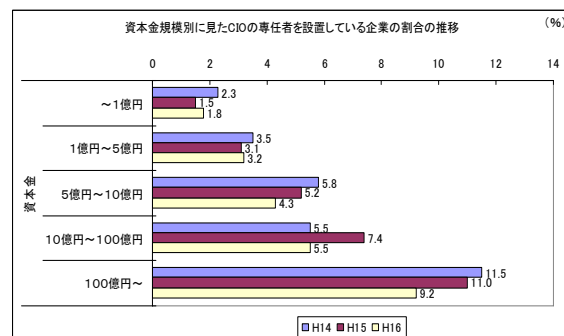
(4) CIO（情報システム担当統括役員）の設置状況

CIO（情報システム担当統括役員）を設置している企業割合は、規模の大きい企業ほど高くなっている。この理由として、規模の大きい企業ほどITの適用業務範囲が広く、CIOの役割を果たす人材が必要とされていることが考えられる。

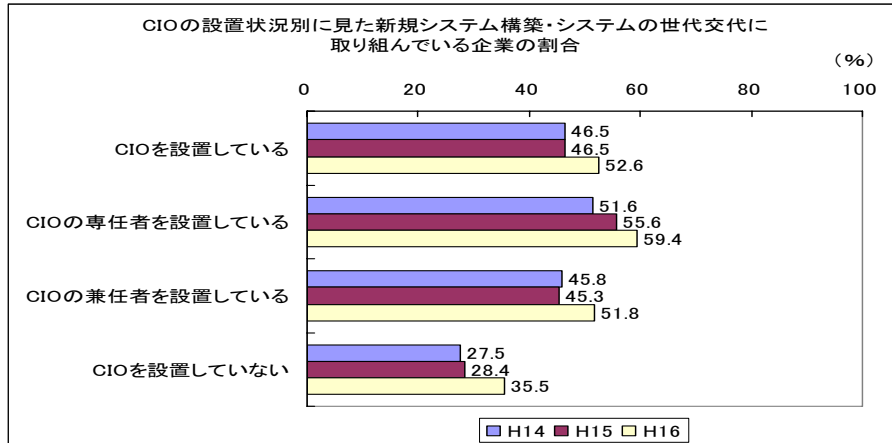
①CIOを設置している企業の割合



②CIOの専任者を設置している企業の割合

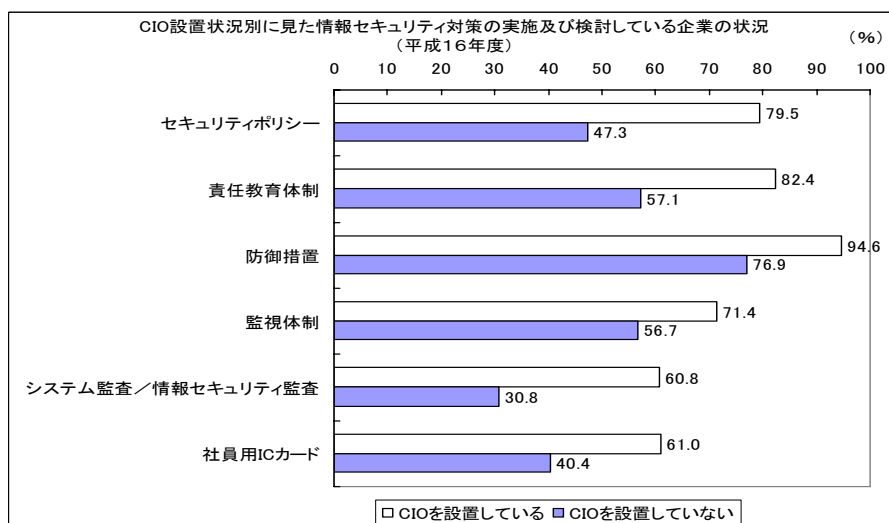


次に、CIO の設置状況別に情報システムの取り組み状況をみると、新規システム構築及びシステムの世代交代に取り組んでいる企業の割合は、CIO を設置していない企業よりもCIO を設置している企業の方が高い。この理由として、CIO がIT 投資の実施においてリーダーシップをとることが期待されるため、CIO を設置している企業の方が新規のIT 投資などを積極的に取り組みやすいことが考えられる。



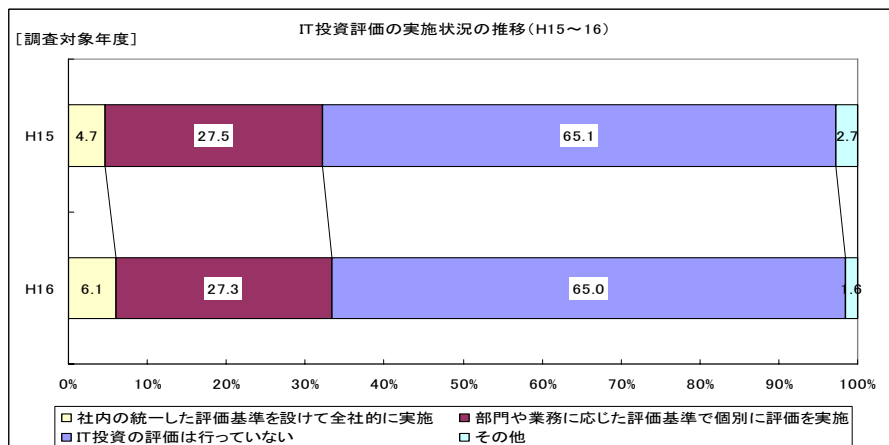
さらに、情報セキュリティ対策の実施・検討企業割合について、CIO の設置している企業とCIO を設置していない企業の差（CIO 設置企業－CIO 非設置企業）をみると、セキュリティポリシーの策定については+32.2%ポイント（CIO 設置企業79.5%、CIO 非設置企業47.3%）、システム／情報セキュリティ監査体制については+30.0%ポイント（同60.8%、30.8%）、責任・教育体制については+25.3%ポイント（同82.4%、57.1%）など、組織的な対策での差が大きい。

ただし、情報セキュリティ対策について CISO（情報セキュリティ担当統括役員）がリーダーシップをとるべきとの考え方もあることから、CISO の設置状況との関係もみる必要がある。

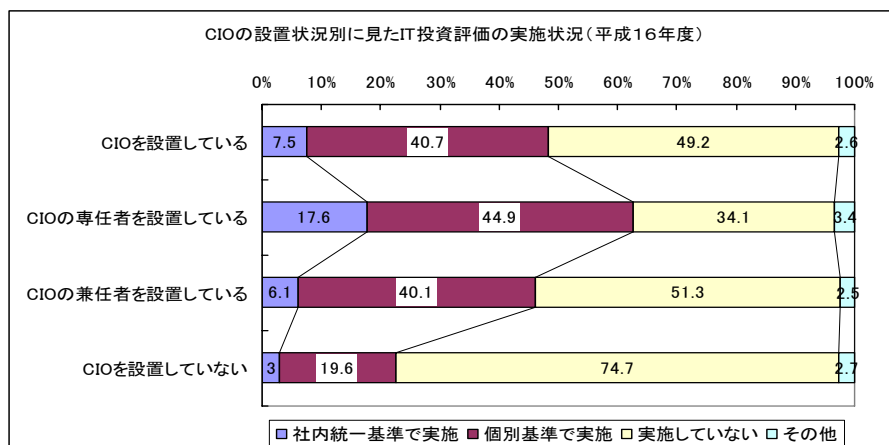


(5) 社内統一基準による IT 投資評価の実施企業割合の増加

平成16年度のIT投資評価を実施している企業の割合は33.4%（平成15年度32.2%）と3割強にとどまっているものの、社内の統一した評価基準を設けて全社的に実施している企業の割合は、前年度の4.7%から6.1%に上昇している。これは、企業がITガバナンスの重要性を認識し、その対応が進展しているからであると考えられる。



なお、CIOの設置状況別にIT投資評価の実施状況をみると、IT投資評価を実施している割合は、CIOを設置している企業の方がCIOを設置していない企業よりも高い。また社内統一基準で全社的に評価を実施している企業割合も、CIOを設置している企業の方が高く、特にCIOの専任者がいる企業では17.6%と最も高くなっている。この背景として、CIO（特に専任者）を設置している企業では、CIOがIT投資の客観的評価の実践についてリーダーシップと責任をもって取り組む傾向にあるため、全社的にIT投資評価を実施する企業が多くなっているものと考えられる。

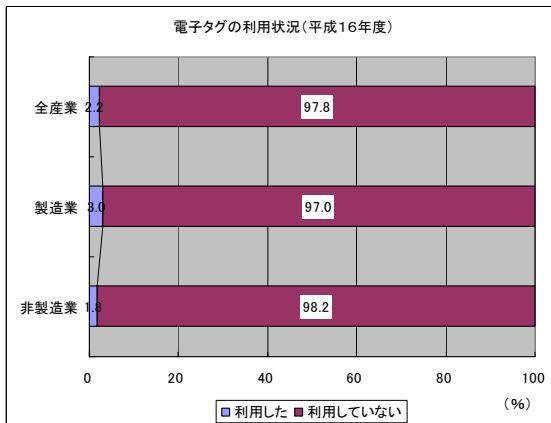


### 3. 今後利用が進む電子タグ

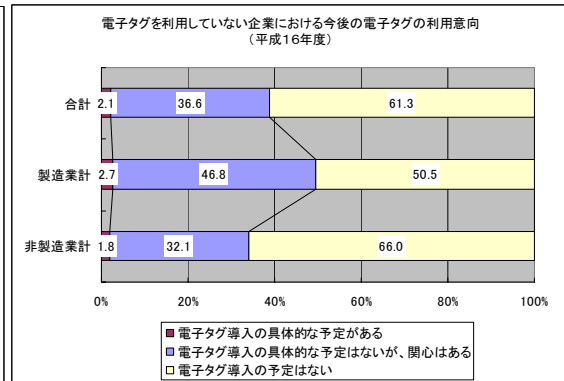
#### (1) 電子タグの利用状況

平成16年度における電子タグの利用状況をみると、電子タグを利用している企業は2.2%にとどまった。しかし、電子タグを利用していない企業の今後の利用意向をみると、電子タグ利用について具体的な予定がある、関心があるとする企業が38.7%にのぼっており、今後電子タグ利用がさらに進む可能性がうかがわれる。

①平成16年度の電子タグの利用状況



②電子タグを利用していない企業の今後の利用意向

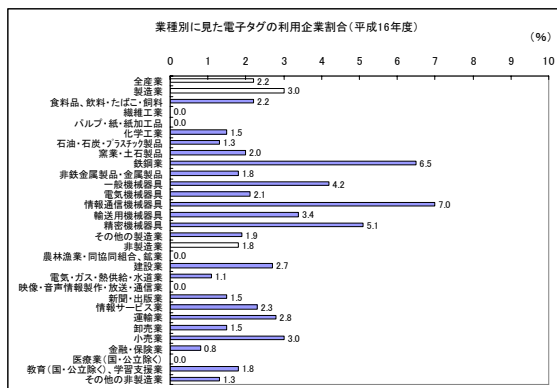


#### (2) 電子タグの利用分野

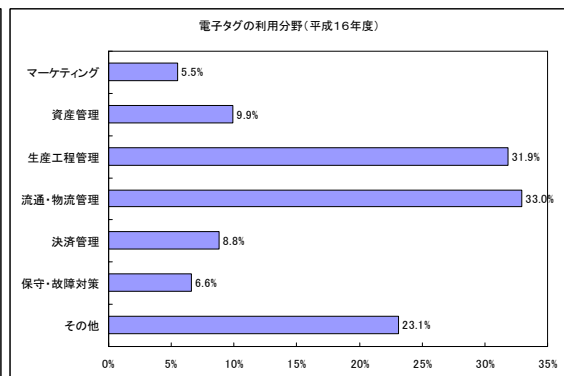
平成16年度における電子タグの利用状況を業種別にみると、27業種中22業種において電子タグの利用がみられ、電子タグの利用が多岐にわたっていることがうかがわれる。

利用用途をみると、流通・物流管理、生産工程管理における利用が目立っており、製品や原材料の製造加工、ハンドリングなどを効率化する手段として電子タグが利用されていることがうかがわれる。

①業種別の電子タグの利用状況



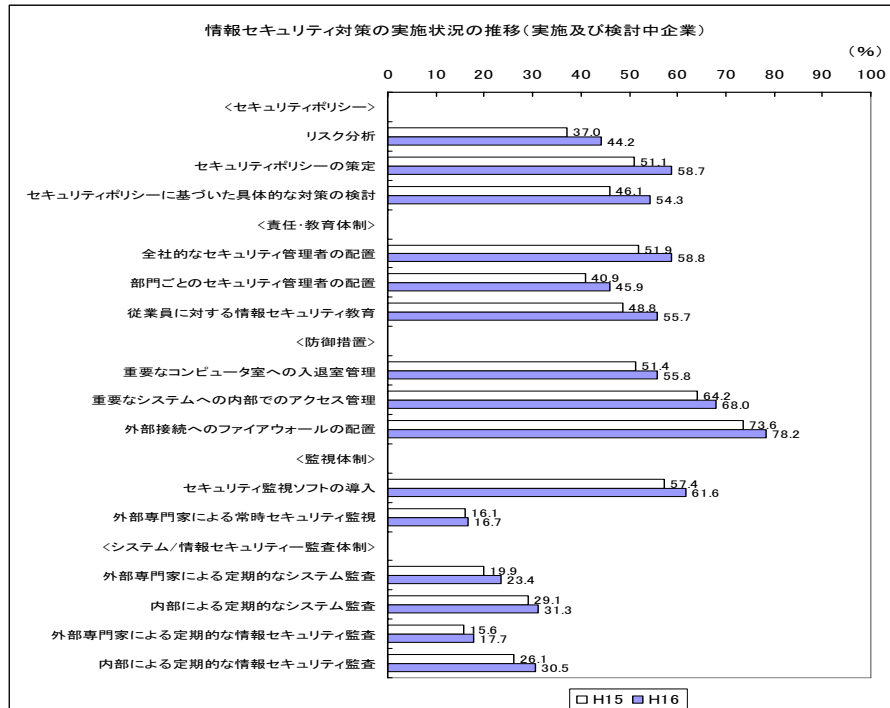
②電子タグの利用分野



#### 4. 情報セキュリティ対策の広がり

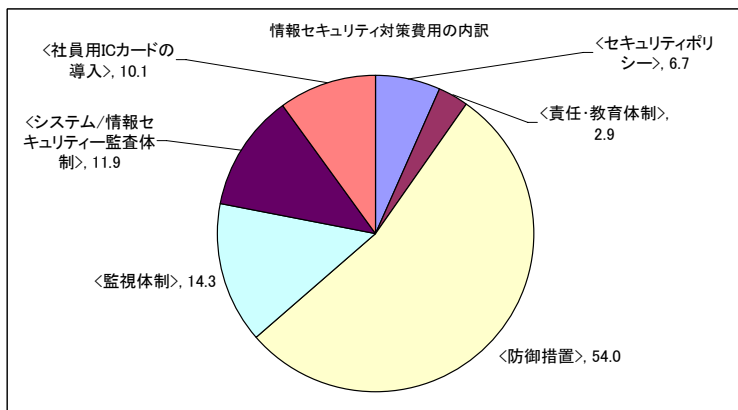
##### (1) 情報セキュリティ対策の実施状況

平成16年度における情報セキュリティ対策の実施状況を対策の種類別にみると、すべての対策について、実施及び検討中の企業の割合が増加し、情報セキュリティ対策の広がりがうかがわれる。この背景として、情報セキュリティの重要性の認識が高まったことに加え、平成17年度の個人情報保護法の本格施行を控え、所要の対策を講じる企業が増加したことも考えられる。



##### (2) 情報セキュリティ対策の外部支払い費用

平成16年度の情報セキュリティ対策の外部費用の内訳をみると、コンピュータ室への入退室管理などの防御措置の費用が54.0%と過半数を示しており、セキュリティポリシーの策定や、セキュリティ管理者の設置、従業員へのセキュリティ教育などの組織的対策の費用を大きく上回っている。

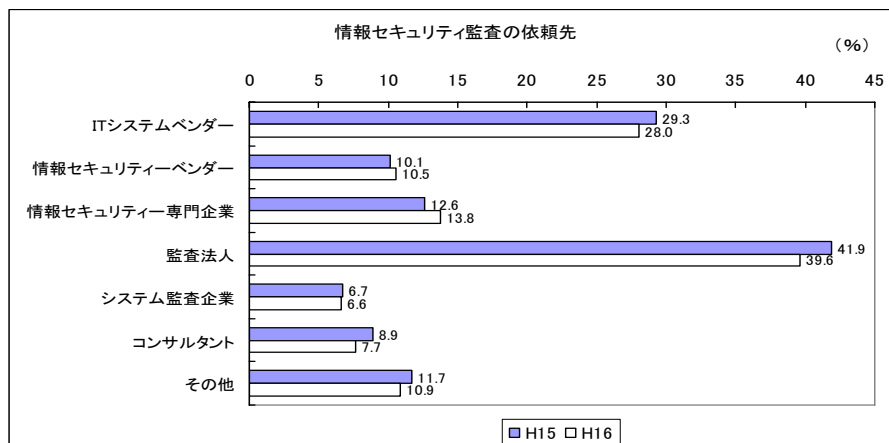


(注) 図中の数値は、各対策の費用の構成比。



## (3) 情報セキュリティ監査の依頼状況

平成16年度の情報セキュリティ対策の依頼先をみると、監査法人とITシステムベンダーが6割強を占めている。しかし、前年度と比較すると、情報セキュリティ専門企業が前年差+1.2%ポイント、情報セキュリティベンダーが同+0.4%ポイントと上昇しており、専門事業者へ依頼する企業が増え始めていると考えられる。



以上